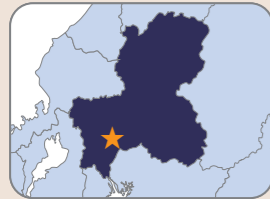


甲種防火管理新規講習の オンライン化について



岐阜県 岐阜市消防本部

事例類型	I 実効性向上 / III 効率化 / VII デジタル化
取組期間	令和2年2月から

背景

これまで岐阜市消防本部で開催していた甲種防火管理新規講習（以下、「講習」という。）は、受講者が10時間の講習を2日間にわたり消防本部庁舎に出向いて受講する必要があり、拘束時間や移動時間が非常に負担であるとの声が挙がっていた。
令和2年2月、当本部は講習の利便性を向上させ、受講者の負担軽減を図るため、デジタル技術を活用し、講習をオンライン化する取り組みを開始した。

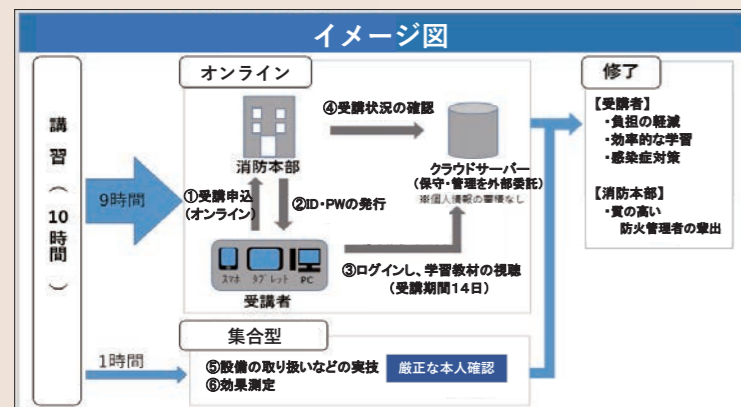
内容

利便性が向上したところで、講習本来の目的である「質の高い防火管理者」の輩出が達成できなければ本末転倒である。オンライン化を図るにあたり、「講習方式」と「学習教材」について検討を重ね、システムの構築を進めた。

【講習方式】

講習にかかる法令、関係機関の見解を踏まえ、講習の方式について検討を行った。結果、座学はすべてオンラインで実施し、消防用設備の取扱いなど、「実技講習」として実施している内容は集合型の形式を崩さず、消防本部の訓練用機器にて取扱訓練を実施する方針とした。
また、これに加えて、オンライン特有の不正受講への対策をとる必要があった。
以上を踏まえ、以下の三点を反映させた講習方式とした。

- 10時間の講習のうち、9時間はオンラインで受講する。残り1時間は集合型で実技講習を受講する。
- オンライン講習の受講状況を受講者ごとに確認できる仕様とし、学習完了した者のみが実技講習に進むことができる。
- 実技講習で集合した際、写真付き身分証明書により厳正な本人確認を行う。講習後、効果測定を行い、これに合格した者に限り修了証を交付する。これにより、申込者本人の理解度を確認する。



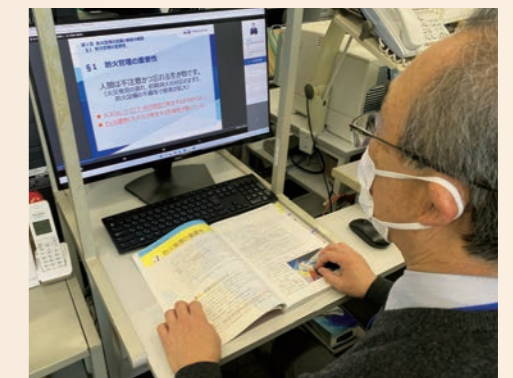
講習形式のイメージ

【学習教材の作成】

学習システムの構築は、通信やセキュリティに不具合があってはならないため、専門業者に契約委託することとしたが、経費の削減を図るため、当該システムに搭載する9時間の講義動画については、スライドや原稿の作成はもちろん、動画への出演も予防担当職員が査察業務の合間を縫って行った。オンライン講習において、教材の内容は講習効果



講習画面



受講状況

に直結する。これまで集合型で使用していた資料はすべてオンライン用に刷新した。理解しやすく、復習しやすい内容とするため、以下の3点を主眼においた。

- ① 講義はテキストに沿って進め、要所に講師オリジナルの注釈・エピソードなどを加える。
- ② 重要な部分を強調し、受講者にテキストへの書き込みやマーキングを促し、修了後、防火管理業務を行う中で復習に使ってもらえるようにする。
- ③ 受講者が自身の理解度を確認できるよう、区切り毎に小テストを設ける。

令和4年3月、約2年の準備期間を経て「甲種防火管理新規講習（eラーニング）」をスタートさせた。また、これを機に受講申込についても窓口申請からオンライン申請に切り替え、受講者は実技講習と効果測定を除いた全てをオンラインで行うことが可能となった。

成果

令和5年1月時点では1回定員100名の講習を8回開催し、682名の防火管理者を輩出しているが、9割近い受講者から「受講しやすかった」「わかりやすかった」との高評価を得ている。

また、着手当初は新型コロナウイルスが猛威を振るい始める前であったため、利便性の向上のみを目的として進めていたが、感染が全国に急拡大して行く中、対面ではないことが「感染症対策」という思わぬメリットを生み、中止、縮小が続いていた講習をオンライン導入後には安定して開催できるようになった。受講者には利便性に加え「安全性」を提供することが可能となった。

アンケート集計結果（過去に実施した8回の合計）

修了者数	682人	回答者数	670人
Q1 eラーニング方式について			
受講しやすかった	574人	(86%)	
不便であった	30人	(4%)	
どちらでもない	66人	(10%)	
Q2 教材について			
わかりやすかった	582人	(87%)	
わかりにくかった	26人	(4%)	
どちらでもない	62人	(9%)	

さらに、この取り組みは職員の負担軽減にも大きく繋がった。1回につき10時間費やしていた講義を1時間に減らすことができた。加えて、受講申込をデジタル化したことで、申込者が入力した電子データを受講記録や修了証発行の事務にインポートして利用できるよう、パソコンへの入力作業などを大幅に削減することができた。

令和4年8月29日付で消防庁予防課長から「防火・防災管理に関する講習のオンライン化について」が発出され、講習のオンライン化に集中的に取り組むよう通知されたところであるが、現時において通知された内容が一定程度進んでいる状況である。

特記事項

【今後の展望】

現在、県下の他本部に対し、今回構築した受講システムの共有を提案しており、早ければ令和5年度には共有を開始する予定である。

選考委員のコメント

新型コロナ感染症対策として、各種講習や研修のオンライン化が進んでいる。本事例はそれに先駆け、令和2年2月より受講者と主催者の大きな負担を軽減することを目的に、オンライン化による講習プログラムの検討に着手した先進的な試みである。特にオンライン方式を取り入れても講習の質が落ちることのないように、関係機関の見解を踏まえながら講習の方式を検討した点や、学習教材作成にあたり消防本部独自に多くの工夫をしている点などが高く評価される。また県下の他本部への本事例の展開が予定されており、今後の防火管理講習のあり方に関し、全国の模範となる優れた取り組みと高く評価できる。